

登録内容	①食物アレルギー対応	②たんぱく質摂取の選択肢拡大	③認知機能の改善（記憶力を保つ）
コミットメント文章	<p>食物アレルギーにより、栄養摂取において脆弱性が高い人々を、取り残さない為の取り組みをコミットメントする。</p> <p>世界中で、全年齢における正確な有症率のデータは存在しないが、乳幼児期に最も多く、日本では乳児で約10人に1人、幼児期は20人に1人が罹患しており※1、世界でも多くの報告が有症率の増加を示している※2。バランスの良い栄養摂取には、その地域で持続可能に調達できる多品種の食材を使った食事が必要だが、食物アレルギーのある人には食事の選択肢が狭く、彼らがバランスの取れた食事を摂取することは難しい。重篤な有症者には僅かなコンタミネーションのリスクも避けた食事が必要となる。25年前にこの課題を消費者の声から知った私たちは、有症者やそのご家族に寄り添い、食事を中心とした商品・サービスの拡充によるQOL向上に取り組んでいる。具体的には、栄養価やおいしさはそのままに2021年時点で日本で表示が義務付けられている特定原材料（卵、乳、小麦、そば、落花生、えび、かに）を含まない食品を厳格な管理体制の下で製造し、有症者の食事の選択肢を広げ栄養改善と彼らの満足に貢献する。また、特定のアレルギーの有無をチェックできる検査キットの開発により、自社以外におけるアレルギーを含まない食事の提供も支援する。</p> <p>食物アレルギーがある人の食事の選択肢拡大については、一食完結型や離乳食あるいは常温化などの新商品開発による利用シーンの多様化ならびにホスピタリティの高い購買接点の確立を「具体的な行動」とし、食物アレルギー関連商品の出荷金額で「測定」する。「基準」は2020年度の出荷金額13.7億円とし、目標は40億円、「期限」は2030年度とする。</p> <p>※1 Ebisawa M, et al. Japanese guideline for food allergy 2017. Allergol Int. 2017 ; 66 : 248-264</p> <p>※2 Sicherer SH, et al. Food allergy: a review and update on epidemiology, pathogenesis, diagnosis, prevention, and management. J Allergy Clin Immunol. 2018 ; 141 : 41-58.</p>	<p>人が生きる上で欠かせない、たんぱく質。私たちはこの栄養素と創業以来ずっと向き合ってきた。世界的な人口増加による食料不足や多様化するライフスタイルへの対応が益々重要になるため、私たちはたんぱく質の可能性をもっと広げていく。具体的には、たんぱく質摂取の選択肢を多様化する商品開発、並びに新たな代替たんぱく質の研究開発を推進する。</p> <p>持続可能性の高い植物由来のたんぱく質商品の拡充拡販並びに新たな代替たんぱく質の探究を「具体的な行動」とし、当社の加工事業における植物由来のたんぱく質商品のアイテム数及び出荷金額、並びに新たなたんぱく質の商品化で「測定」する。「基準」は植物由来のたんぱく質商品が2020年4月時点で5アイテムである。、目標は30アイテムで出荷上金額100億円とし、新たなたんぱく質の商品化と合わせて2030年度を「期限」とする。</p>	<p>認知機能の低下により、栄養摂取において脆弱性が高くなる高齢者を、取り残さない為の取り組みをコミットメントする。彼らにとってバランスの良い食事の選択は困難である。日本では65才以上の高齢者人口が3600万人と国民の28.9%※1を占め、過去最高の更新が続いている。この状況下における健康寿命延伸の取組は国家的課題である一方、世界でも高齢化が進むと予測される中で、他の国に道を示すことにもなる。健康寿命の鍵は運動機能と認知機能の維持である。日本では昨年75才以上の後期高齢者全員を対象にその低下した状態（フレイル）を測る健診もスタートした。当社は「食べる喜び」を提供する一方、認知機能を改善する新たな素材の研究と商品化により、QOLの向上に貢献する。</p> <p>当社はイミダゾールジペプチドの研究において、その認知機能の改善（記憶力を保つ）について特許を取得済み※2である。その商品化並びに普及を「具体的な行動」とし、原料ベースでの供給量（供給量÷機能が期待できる摂取目安量〔500mg〕）で「測定」する。「基準」は開発中のためゼロとなるが、年間300万食相当の供給を目標とし、2026年度をその「期限」とする。</p> <p>当社はコア事業であるたんぱく質の提供による運動機能の維持と、本件取り組みによる認知機能の改善（記憶力を保つ）で、超高齢社会における健康寿命の延伸に貢献していく。</p> <p>※1 国立人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）報告書」</p> <p>※2 特許第6588666号「イミダゾールジペプチドを含む剤」</p>
目標	<p>①食物アレルギー関連商品の提供を出荷金額40億円に拡大する</p> <p>②新たに表示が義務化されるアレルギー項目について検査キットを発売する</p>	<p>たんぱく質摂取の選択肢を拡大する（出荷金額ベースで100億円）</p>	<p>超高齢社会における健康寿命延伸に資する、認知機能の改善（記憶力を保つ）商品の開発と普及</p>
行動計画	<p>①食物アレルギー関連商品の拡充及び食物アレルギーの啓発を行う</p> <p>②新たなアレルギー項目の検査キットの研究開発</p>	<p>①植物由来のたんぱく質商品の拡充拡販</p> <p>②新たな代替たんぱく質の探究</p>	<p>特許を取得した機能を活用して認知機能を改善（記憶力を保つ）する商品を販売し供給する</p>
主要指標	<p>①食物アレルギー関連商品の出荷金額</p> <p>②新項目の検査キット発売</p>	<p>①植物由来のたんぱく質商品の出荷金額</p> <p>②新たなたんぱく質の研究を商品化につなげる</p>	<p>認知機能の改善（記憶力を保つ）商品向けの原料供給量（自社商品含む）が基準量の何食分に相当するか※</p> <p>※認知機能改善(記憶力を保つ)商品(自社商品含)向けの当社の原料供給量/機能が期待できる摂取目安量(500mg)</p>
上記指標を用いたベースライン（現在）レベル	<p>①出荷金額13.7億円（2020年度）</p> <p>②なし</p>	<p>①なし</p> <p>②なし</p>	<p>なし</p>
期限	2030年	2030年	2026年